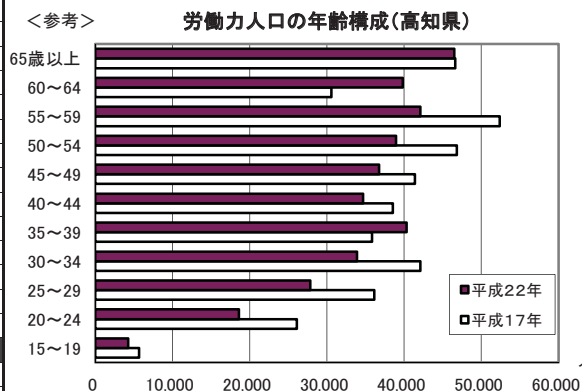
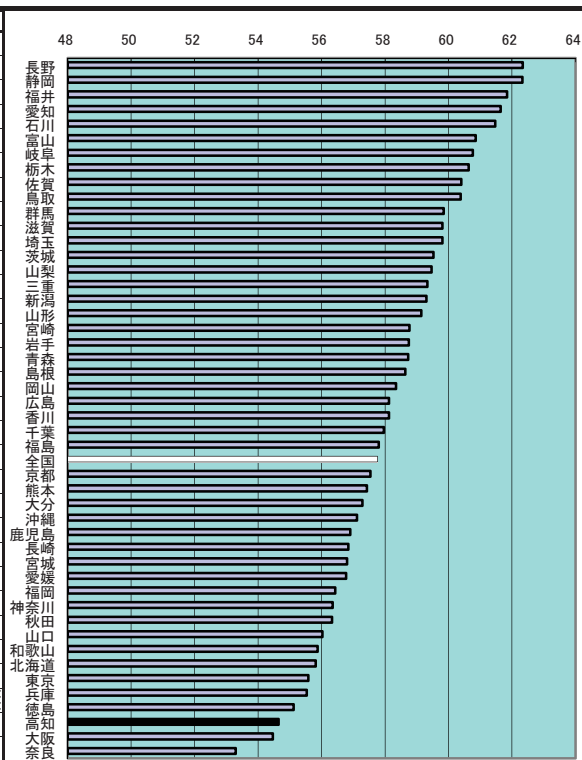


52 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
長野	62.3	1
静岡	62.3	2
福島	61.8	3
愛知	61.6	4
石川	61.5	5
富山	60.9	6
岐阜	60.8	7
栃木	60.6	8
佐賀	60.4	9
鳥取	60.4	10
群馬	59.8	11
滋賀	59.8	12
埼玉	59.8	13
茨城	59.5	14
山梨	59.5	15
三重	59.3	16
新潟	59.3	17
山形	59.1	18
宮崎	58.8	19
岩手	58.8	20
青森	58.7	21
青島	58.6	22
岡山	58.3	23
広島	58.1	24
香川	58.1	25
千葉	58.0	26
福島	57.8	27
全国	57.8	—
京都	57.5	28
熊本	57.4	29
大分	57.3	30
沖縄	57.1	31
鹿児島	56.9	32
長崎	56.8	33
宮城	56.8	34
愛媛	56.8	35
福岡	56.4	36
神奈川	56.4	37
秋田	56.3	38
山口	56.0	39
和歌山	55.9	40
北海道	55.8	41
東京	55.6	42
兵庫	55.5	43
徳島	55.1	44
高知	54.6	45
大阪	54.5	46
奈良	53.3	47



年次: 平成22年9月24~30日の一週間「調査週間」

上表 年次: 平成22年9月24~30日の一週間

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の94.61%

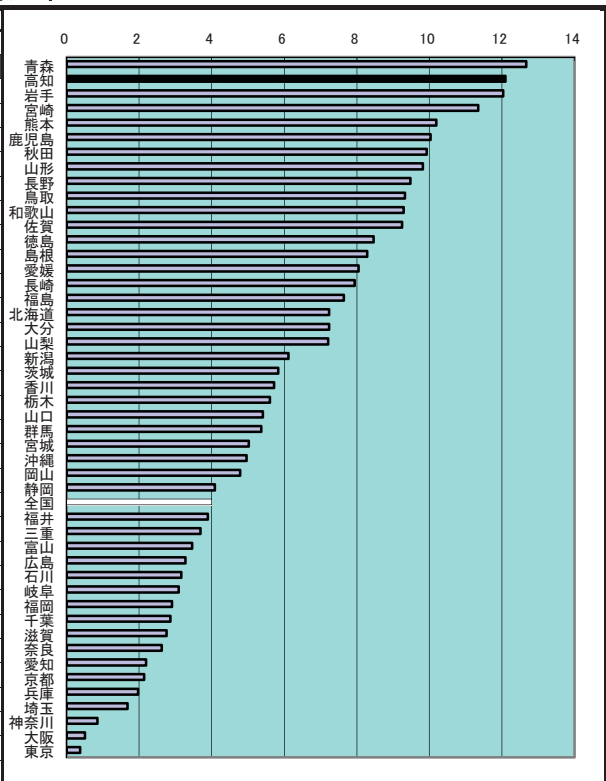
労働力人口比率

労働力人口÷15歳以上人口×100

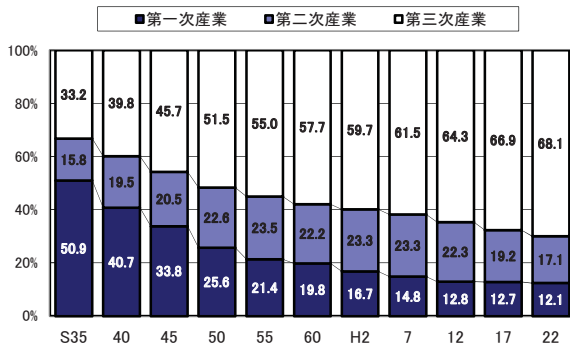
労働力人口=就業者+完全失業者

53 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	12.7	1
高知	12.1	2
岩手	12.0	3
宮崎	11.4	4
熊本	10.2	5
鹿児島	10.0	6
秋田	9.9	7
山形	9.8	8
長野	9.5	9
鳥取	9.3	10
和歌山	9.3	11
佐賀	9.2	12
徳島	8.5	13
島根	8.3	14
愛媛	8.0	15
長崎	7.9	16
福島	7.6	17
北海道	7.2	18
大分	7.2	19
山梨	7.2	20
新潟	6.1	21
茨城	5.8	22
香川	5.7	23
栃木	5.6	24
山梨	5.4	25
群馬	5.4	26
宮城	5.0	27
沖縄	5.0	28
岡山	4.8	29
静岡	4.1	30
全 国	4.0	-
福井	3.9	31
三重	3.7	32
富山	3.5	33
広島	3.3	34
石川	3.2	35
岐阜	3.1	36
福岡	2.9	37
千葉	2.9	38
滋賀	2.8	39
奈良	2.6	40
愛知	2.2	41
京都	2.1	42
兵庫	2.0	43
埼玉	1.7	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京都	0.4	47



<参考> 産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



年次: 平成22年10月1日現在

上表 年次: 平成22年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

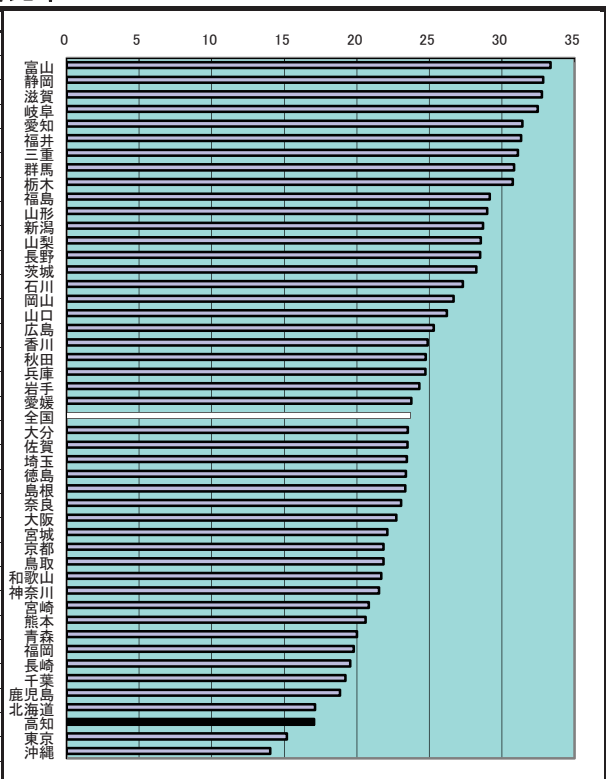
出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の302.84%

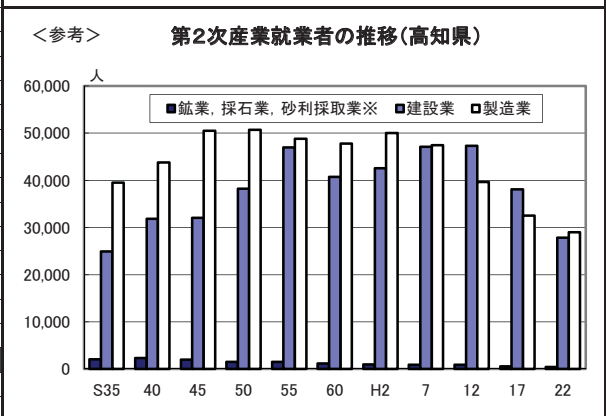
労働

54 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.4	1
静岡	32.8	2
滋賀	32.7	3
岐阜	32.5	4
愛知	31.4	5
福井	31.3	6
三重	31.1	7
群馬	30.8	8
栃木	30.7	9
福島	29.2	10
山形	29.0	11
新潟	28.7	12
山梨	28.6	13
長野	28.5	14
茨城	28.2	15
石川	27.3	16
岡山	26.7	17
山口	26.2	18
広島	25.3	19
香川	24.9	20
秋田	24.7	21
兵庫	24.7	22
岩手	24.3	23
愛媛	23.8	24
全国	23.7	-
大分	23.5	25
佐賀	23.5	26
埼玉	23.5	27
徳島	23.4	28
鳥根	23.4	29
奈良	23.1	30
大阪	22.7	31
宮城	22.1	32
京都	21.9	33
鳥取	21.8	34
和歌山	21.7	35
神奈川	21.5	36
宮崎	20.8	37
熊本	20.6	38
青森	20.0	39
福岡	19.8	40
長崎	19.5	41
千葉	19.2	42
鹿児島	18.8	43
北海道	17.1	44
高知	17.1	45
東京	15.2	46
東横	14.0	47



労働

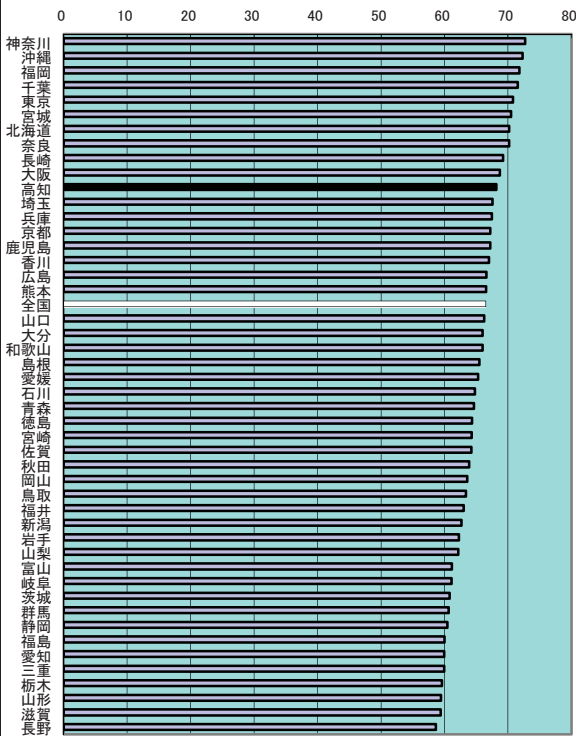


年次: 平成22年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の71.97%

上表 年次: 平成22年10月1日現在
 ※平成17年までは鉱業のみ

55 第3次産業就業者比率

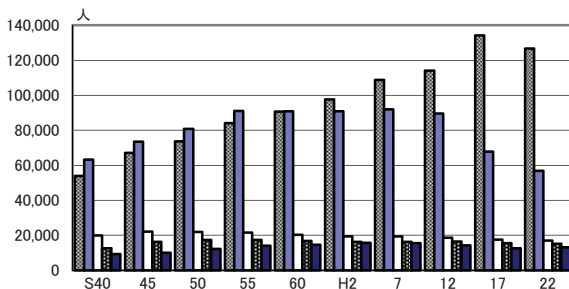
都道府県名	%	順位
神奈川	72.7	1
沖縄	72.3	2
福岡	71.8	3
千葉	71.6	4
東京都	70.8	5
宮城県	70.5	6
北海道	70.2	7
奈良	70.2	8
長崎	69.2	9
大阪	68.7	10
高知	68.1	11
埼玉	67.6	12
兵庫	67.5	13
京都	67.2	14
鹿児島	67.2	15
香川	67.0	16
広島	66.6	17
熊本	66.6	18
全国	66.5	-
山口	66.3	19
大分	66.0	20
和歌山	66.0	21
島根	65.5	22
愛媛	65.3	23
石川	64.8	24
青森	64.6	25
徳島	64.4	26
宮崎	64.3	27
佐賀	64.2	28
秋田	63.9	29
岡山	63.6	30
鳥取	63.4	31
福岡	63.0	32
新潟	62.7	33
岩手	62.3	34
山梨	62.2	35
富山	61.2	36
岐阜	61.1	37
茨城	60.8	38
群馬	60.7	39
静岡	60.5	40
福島	60.0	41
愛知	60.0	42
三重	60.0	43
栃木	59.6	44
山形	59.5	45
滋賀	59.4	46
長野	58.6	47



<参考>

第3次産業就業者数の推移(高知県)

■サービス業 ■卸売・小売業 □運輸・郵便・通信業 ■公務 ■その他



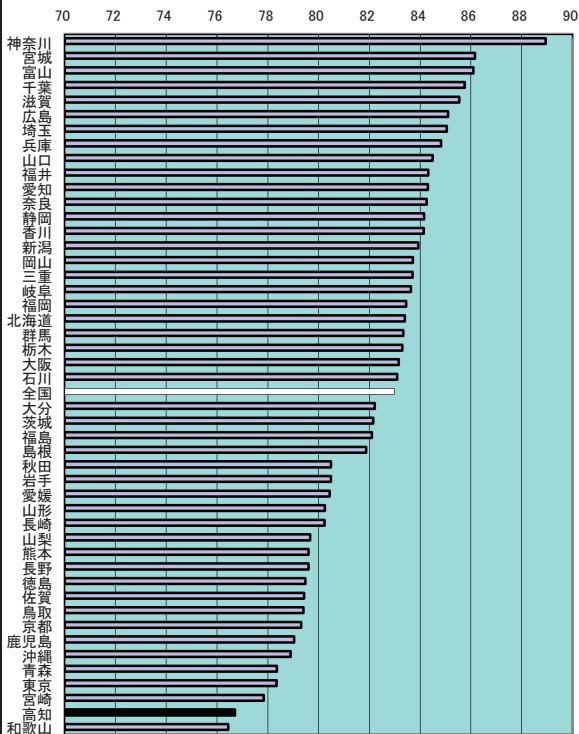
年次: 平成22年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の102.47%

年次: 平成22年10月1日現在
 ※産業分類の改訂により過去の数値とは必ずしも接続しない。

労働

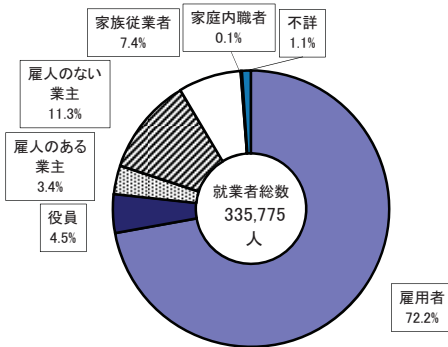
56 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	88.9	1
宮城県	86.2	2
富山県	86.1	3
千葉県	85.8	4
滋賀県	85.5	5
広島県	85.1	6
埼玉県	85.1	7
兵庫県	84.8	8
山口県	84.5	9
福岡県	84.3	10
愛知県	84.3	11
奈良県	84.3	12
静岡県	84.2	13
香川県	84.1	14
新潟県	83.9	15
岡山県	83.7	16
三重県	83.7	17
岐阜県	83.6	18
福岡県	83.5	19
北海道	83.4	20
群馬県	83.3	21
栃木県	83.3	22
大阪府	83.2	23
石川県	83.1	24
全国	83.0	-
大分県	82.2	25
茨城県	82.1	26
福島県	82.1	27
島根県	81.9	28
秋田県	80.5	29
岩手県	80.5	30
愛媛県	80.4	31
山形県	80.2	32
長崎県	80.2	33
山梨県	79.7	34
熊本県	79.6	35
長野県	79.6	36
徳島県	79.5	37
佐賀県	79.4	38
鳥取県	79.4	39
東京都	79.3	40
鹿児島県	79.0	41
沖縄県	78.9	42
青森県	78.4	43
東京都	78.3	44
宮崎県	77.8	45
高知県	76.7	46
和歌山県	76.4	47



労働

<参考> 従業上の地位別就業者構成比(高知県)



年次: 平成22年10月1日現在

上表 年次: 平成22年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の92.44%

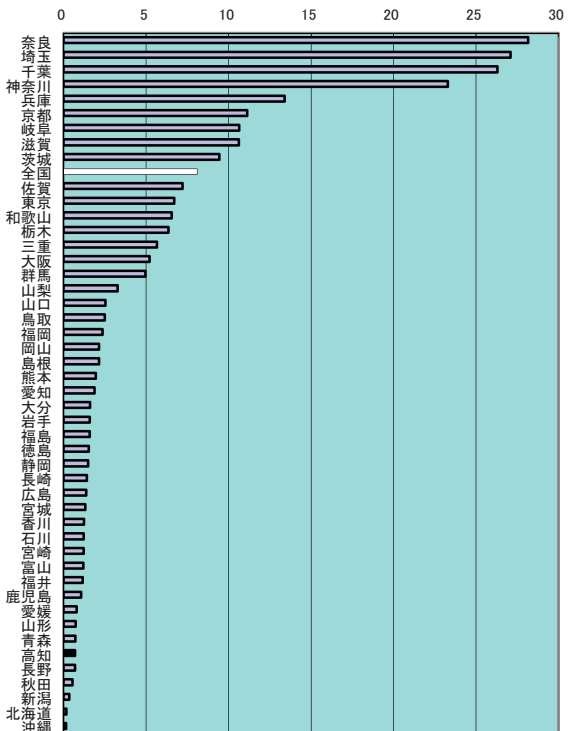
雇用者比率

雇用者数÷就業者数×100

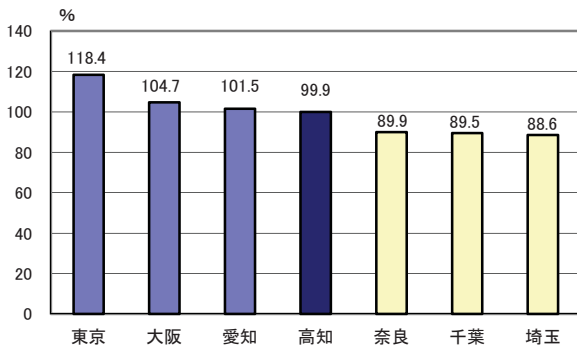
※役員を含む

57 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	28.16	1
埼玉	27.09	2
千葉	26.31	3
神奈川県	23.29	4
兵庫県	13.41	5
東京都	11.13	6
岐阜	10.65	7
滋賀	10.62	8
茨城	9.45	9
全国	8.11	-
佐賀	7.22	10
東京都	6.71	11
和歌山	6.55	12
栃木	6.36	13
三重	5.66	14
大阪	5.20	15
群馬	4.96	16
山梨	3.27	17
山口	2.54	18
鳥取	2.51	19
福岡	2.36	20
岡山	2.15	21
島根	2.15	22
熊本	1.95	23
愛知	1.88	24
大分	1.61	25
大岩手	1.59	26
福島	1.58	27
徳島	1.53	28
静岡	1.50	29
長崎	1.40	30
広島	1.37	31
宮城	1.31	32
香川	1.23	33
石川	1.21	34
宮崎	1.21	35
富山	1.20	36
福井	1.15	37
鹿児島	1.06	38
愛媛	0.78	39
山形	0.73	40
青森	0.71	41
高知	0.70	42
長野	0.69	43
秋田	0.53	44
新潟	0.34	45
北海道	0.17	46
沖縄	0.16	47



<参考> 昼夜間人口比率(上位・下位3都府県と高知県)



年次: 平成22年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の8.61%

県外就業者とは、従業員が常驻地と異なる都道府県にある就業者をいう。

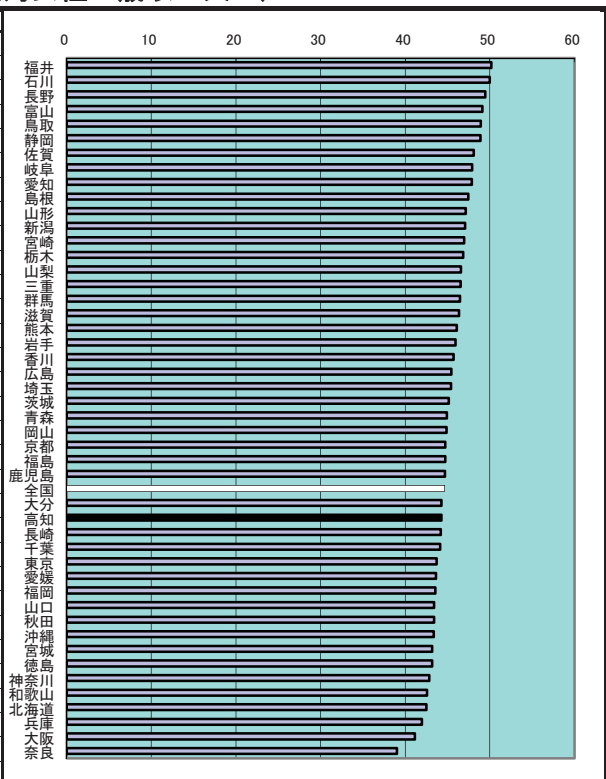
上表 昼夜間人口比率

100を超えてるときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

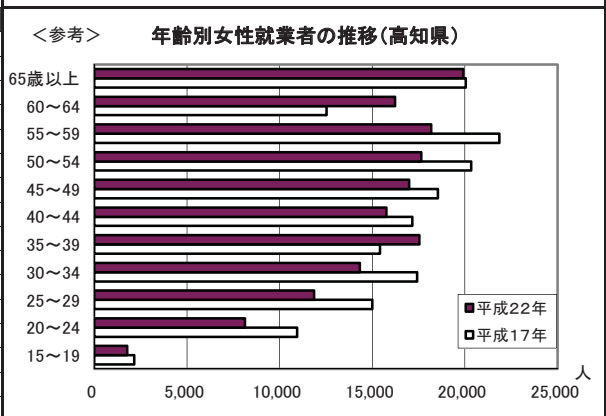
労働

58 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	50.2	1
石川	50.0	2
長野	49.5	3
富山	49.1	4
鳥取	48.9	5
静岡	48.9	6
佐賀	48.1	7
岐阜	47.9	8
愛知	47.9	9
島根	47.5	10
山形	47.1	11
新潟	47.1	12
宮崎	47.0	13
栃木	46.9	14
山梨	46.6	15
三重	46.5	16
群馬	46.5	17
滋賀	46.3	18
熊本	46.1	19
岩手	45.9	20
香川	45.7	21
広島	45.5	22
埼玉	45.4	23
茨城	45.1	24
青森	44.9	25
岡山	44.9	26
京都	44.8	27
福島	44.7	28
鹿児島	44.7	29
全国	44.7	-
大分	44.3	30
高知	44.3	31
長崎	44.2	32
千葉	44.1	33
東京都	43.7	34
愛媛	43.6	35
福岡	43.6	36
山口	43.4	37
秋田	43.4	38
沖縄	43.4	39
宮城	43.2	40
徳島	43.2	41
神奈川県	42.8	42
和歌山	42.6	43
北海道	42.5	44
兵庫県	42.0	45
大阪	41.1	46
奈良	39.0	47



労働



年次: 平成22年10月1日現在

上表 年次: 平成22年9月24~30日の一週間

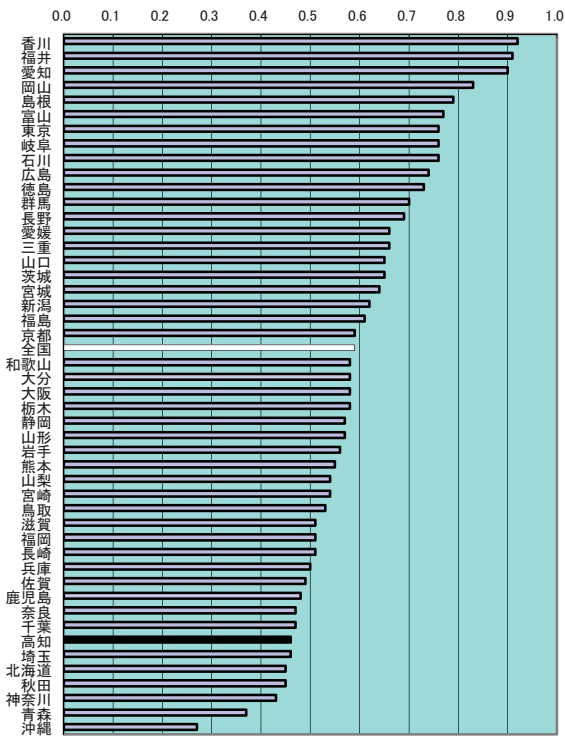
資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の99.08%

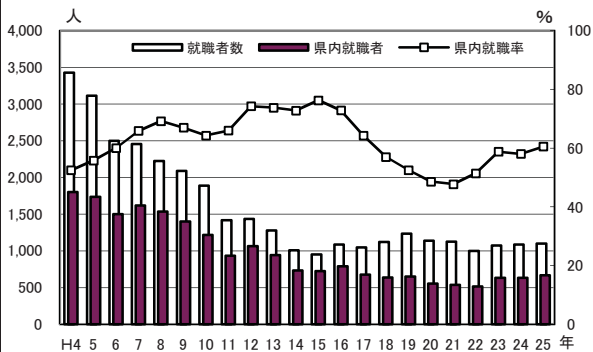
59 有効求人倍率(パートタイム含まない)

都道府県名	倍	順位
香川	0.92	1
福井	0.91	2
愛知	0.90	3
岡山	0.83	4
島根	0.79	5
富山	0.77	6
東京都	0.76	7
岐阜	0.76	7
石川	0.76	7
広島	0.74	10
徳島	0.73	11
群馬	0.70	12
長野	0.69	13
愛媛	0.66	14
三重	0.66	14
山口	0.65	16
茨城	0.65	16
宮城	0.64	18
新潟	0.62	19
福島	0.61	20
東京都	0.59	21
全国	0.59	-
和歌山	0.58	22
大分	0.58	22
大阪	0.58	22
栃木	0.58	22
静岡	0.57	26
山形	0.57	26
岩手	0.56	28
熊本	0.55	29
山梨	0.54	30
宮崎	0.54	30
鳥取	0.53	32
滋賀	0.51	33
福岡	0.51	33
長崎	0.51	33
兵庫	0.50	36
佐賀	0.49	37
鹿児島	0.48	38
奈良	0.47	39
千葉	0.47	39
高知	0.46	41
埼玉	0.46	41
北海道	0.45	43
秋田	0.45	43
神奈川	0.43	45
青森	0.37	46
沖縄	0.27	47



<参考>

高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次: 平成23年度

資料: 社会生活統計指標2014

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の77.97%

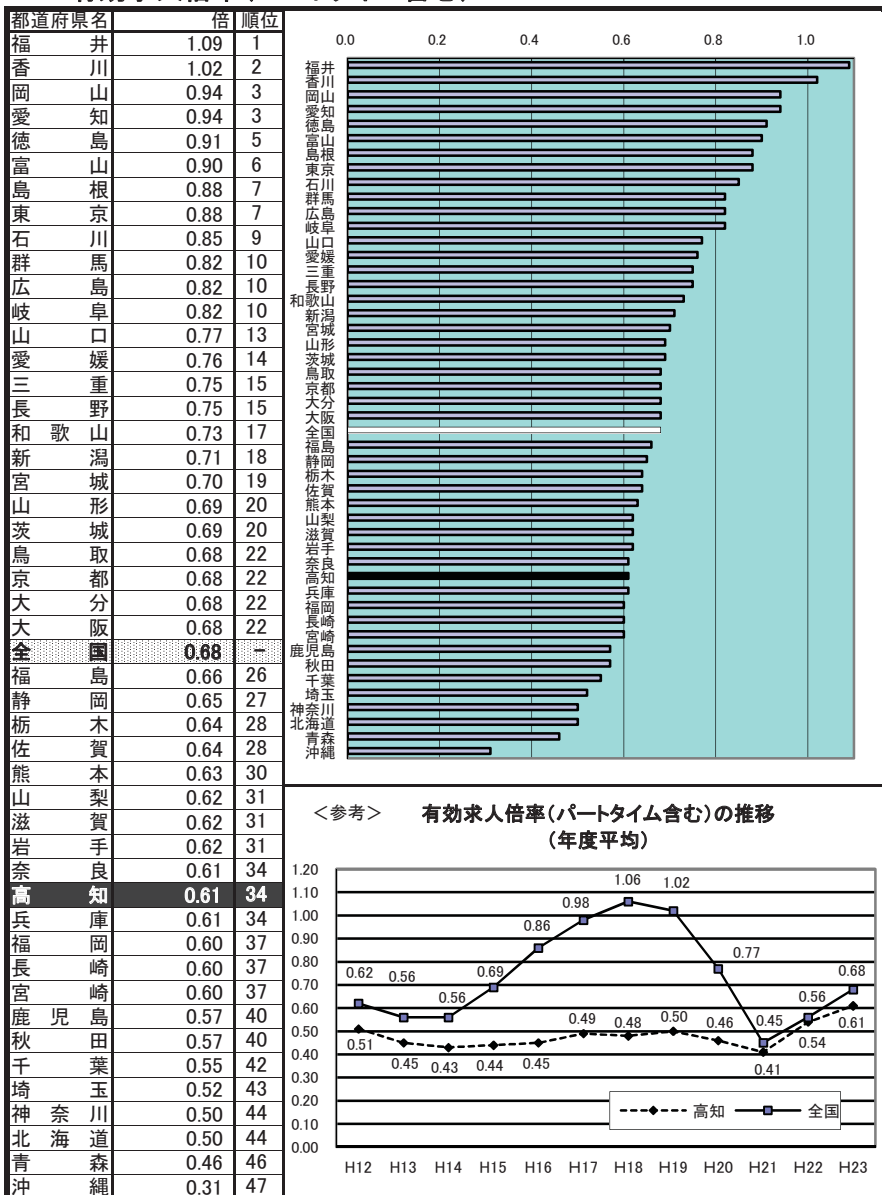
有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれて
いる求職者に対する求人数の割合であり、労働力の
需給状況を示す。

上表 年次: 各年3月卒

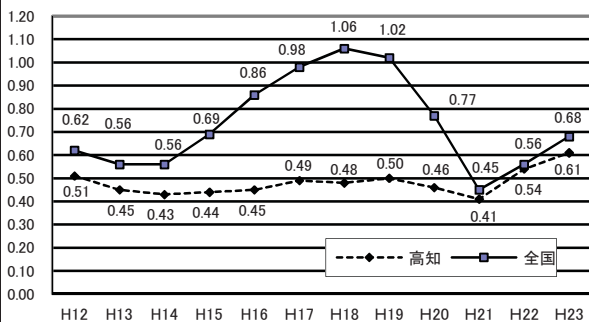
資料: 業務概況

出所: 高知労働局

60 有効求人倍率(パートタイム含む)



<参考> 有効求人倍率(パートタイム含む)の推移
(年度平均)



年次：平成23年度

資料：総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「日本の統計 2013」

出所：総務省統計局

備考：本県＝全国平均の89.71%

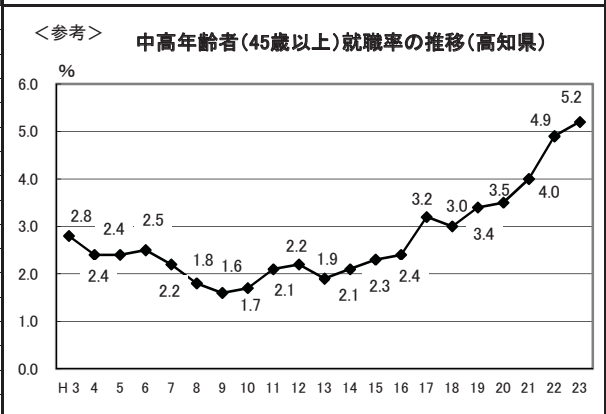
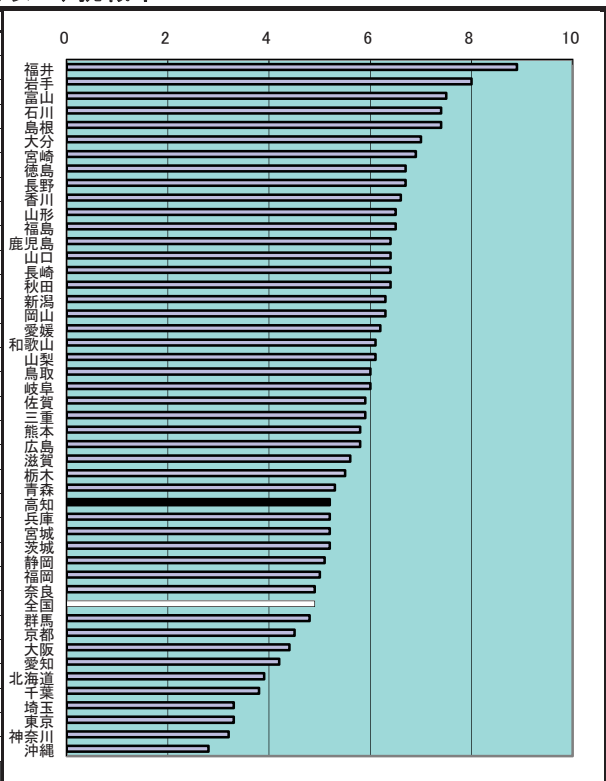
有効求人倍率

有効求人数÷有効求職者数

※新規学卒者を除き、パートタイム労働者を含む

61 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
福井	8.9	1
岩手	8.0	2
富山	7.5	3
石川	7.4	4
島根	7.4	4
大分	7.0	6
宮崎	6.9	7
徳島	6.7	8
長野	6.7	8
香川	6.6	10
山形	6.5	11
福島	6.5	11
鹿児島	6.4	13
山口	6.4	13
長崎	6.4	13
秋田	6.4	13
新潟	6.3	17
岡山	6.3	17
愛媛	6.2	19
和歌山	6.1	20
山梨	6.1	20
鳥取	6.0	22
岐阜	6.0	22
佐賀	5.9	24
三重	5.9	24
三熊	5.8	26
広島	5.8	26
滋賀	5.6	28
栃木	5.5	29
青森	5.3	30
高知	5.2	31
兵庫	5.2	31
宮城	5.2	31
茨城	5.2	31
静岡	5.1	35
福岡	5.0	36
奈良	4.9	37
全国	4.9	-
群馬	4.8	38
京都	4.5	39
大阪	4.4	40
愛知	4.2	41
北海道	3.9	42
千葉	3.8	43
埼玉	3.3	44
東京	3.3	44
神奈川	3.2	46
沖縄	2.8	47

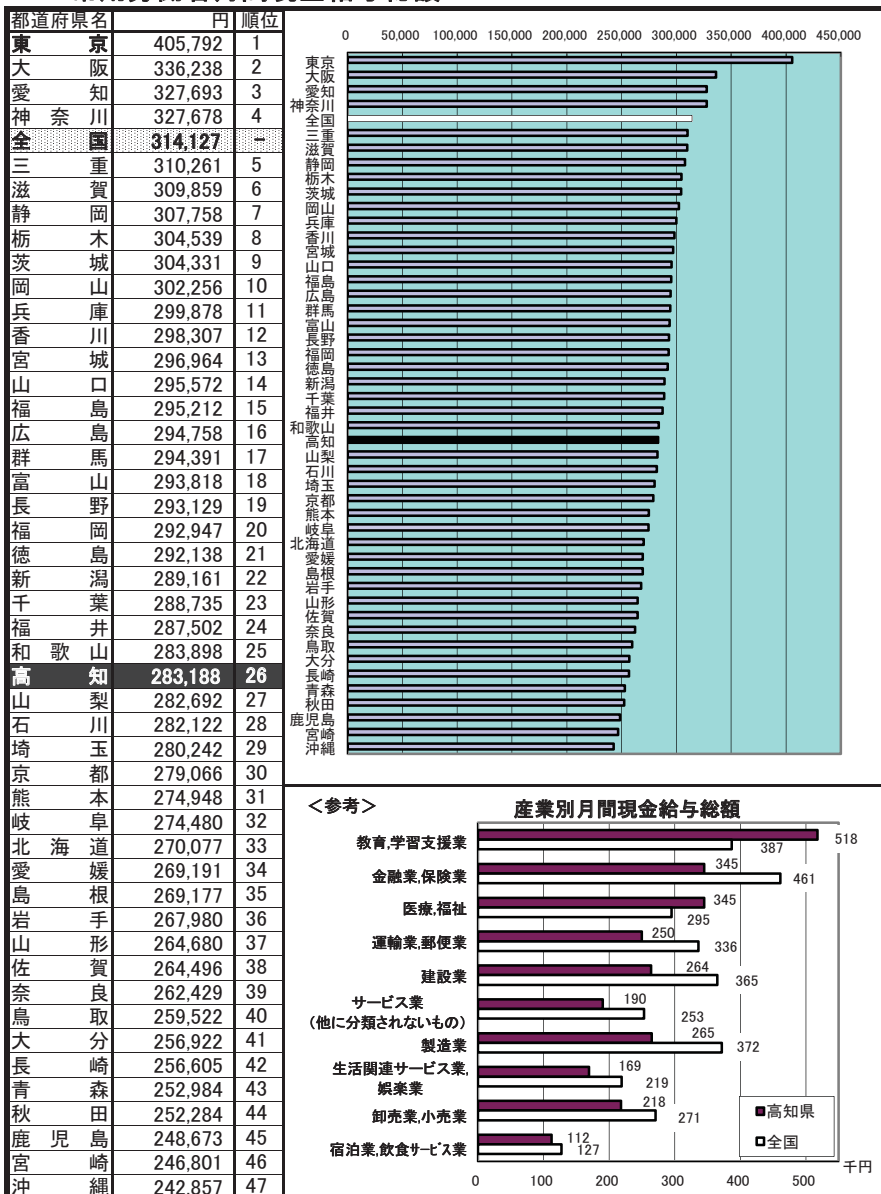


年次: 平成23年度
 資料: 社会生活統計指標2014
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の106.12%
 中高年齢者(45歳以上)就職率

$$\frac{\text{中高年齢者就職件数}}{\text{中高年齢者月間有効求職者数}} \times 100$$

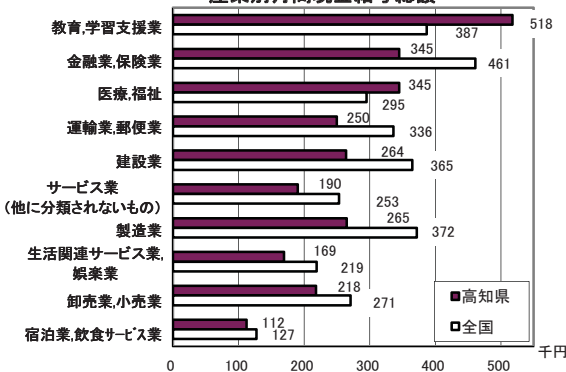
労働

62 常用労働者月間現金給与総額



<参考>

産業別月間現金給与総額



年次：平成24年

資料：毎月勤労統計調査年報

出所：厚生労働省

備考：本県＝全国平均の90.15%

※事業所規模5人以上

現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を

差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、

諸手当等を含む。

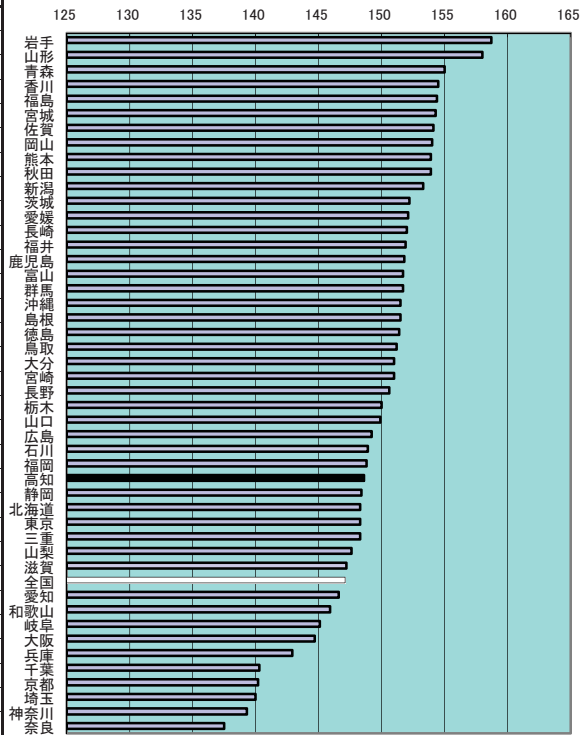
上表 年次：平成24年

資料：毎月勤労統計調査地方調査年報

出所：県統計課

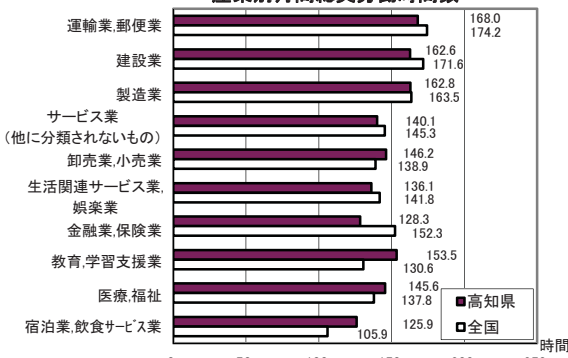
63 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
岩手	158.7	1
山形	158.0	2
青森	155.0	3
香川	154.5	4
福島	154.4	5
宮城	154.3	6
佐賀	154.1	7
岡山	154.0	8
熊本	153.9	9
秋田	153.9	9
新潟	153.3	11
茨城	152.2	12
愛媛	152.1	13
長崎	152.0	14
福井	151.9	15
鹿児島	151.8	16
富山	151.7	17
群馬	151.7	17
沖縄	151.5	19
島根	151.5	19
徳島	151.4	21
鳥取	151.2	22
大分	151.0	23
宮崎	151.0	23
長野	150.6	25
栃木	150.0	26
山口	149.9	27
広島	149.2	28
石川	148.9	29
福岡	148.8	30
高知県	148.6	31
静岡	148.4	32
北海道	148.3	33
東京都	148.3	33
三重	148.3	33
山梨	147.6	36
滋賀	147.2	37
全国	147.1	-
愛知県	146.6	38
和歌山	145.9	39
岐阜	145.1	40
大阪	144.7	41
兵庫	142.9	42
千葉	140.3	43
京都	140.2	44
埼玉	140.0	45
神奈川県	139.3	46
奈良	137.5	47



<参考>

産業別月間総実労働時間数



年次：平成24年
 資料：毎月勤労統計調査年報
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の101.02%
 ※事業所規模5人以上

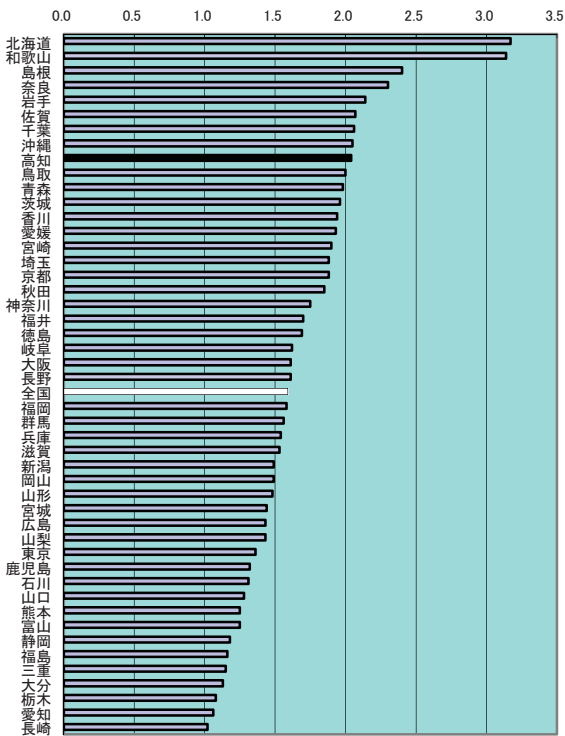
年次：平成24年
 資料：毎月勤労統計調査地方調査年報
 出所：県統計課

総実労働時間数とは、就業規則で決まる
 所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の
 所定外労働時間数の合計である。

労働

64 労働災害度率

都道府県名	順位
北海道	3.17 1
和歌山	3.14 2
島根	2.40 3
奈良	2.30 4
岩手	2.14 5
佐賀	2.07 6
千叶	2.06 7
沖縄	2.05 8
高知	2.04 9
鳥取	2.00 10
青森	1.98 11
茨城	1.96 12
香川	1.94 13
愛媛	1.93 14
宮崎	1.90 15
埼玉	1.88 16
京都	1.88 16
秋田	1.85 18
神奈川	1.75 19
福井	1.70 20
徳島	1.69 21
岐阜	1.62 22
大阪	1.61 23
長野	1.61 23
全国	1.59 -
福岡	1.58 25
群馬	1.56 26
兵庫	1.54 27
滋賀	1.53 28
新潟	1.49 29
岡山	1.49 29
山形	1.48 31
宮城	1.44 32
広島	1.43 33
山梨	1.43 33
東京	1.36 35
鹿児島	1.32 36
石川	1.31 37
山口	1.28 38
熊本	1.25 39
富山	1.25 39
静岡	1.18 41
福島	1.16 42
三重	1.15 43
大分	1.13 44
愛知	1.08 45
栃木	1.06 46
長崎	1.02 47



労働

年次：平成24年
 資料：労働災害動向調査報告
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の128.30%

労働災害度率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものの。

$$\text{度率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数} \times 1,000,000}{\text{延べ実労働時間数}}$$

※総合工事業を除く